

第4期中期目標／中期計画／令和4年度(2022年度)実績報告

令和4年度 法人本部 年度計画	令和4年度 年度計画 (高専名：一関工業高等専門学校)	進捗 ※新型コロナウイルスに係るものは赤字	達成状況	課題 ※新型コロナウイルスに係るものは赤字
			該当なし	
<p>独立行政法人連合法(平成17年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付付30支交代法第136号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下機構)との中期目標を達成するための中期計画に基づき、令和4年度の実績報告に関する取組内容及び状況を示す。</p>			該当なし	
<p>1. 教育に関する事項</p>			該当なし	
<p>(1)入学者の確保 ①-1 入学者確保を目的としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特色や魅力を発信する。 また、学生生活及び就職支援をテーマにした国立高等専門学校が中心となって合同説明会を開催することにより、組織的、体系的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。 ①-2 国立高等専門学校は、入学者説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子学生を含む)機会を有効に活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特色や魅力を発信する。</p>	<p>1)本校のホームページにて、中学生向けに情報発信する。 2)YouTube等のSNSを活用し、コンテンツ作成は在校生や交入中学生・保護者向けにアピールする。</p>	<p>1)本校のホームページにて中学生向けに積極的に情報発信しており、オープンキャンパスや体験入学、オープンキャンパスは、高専の長所をアピールし、情報提供した。 2)新型コロナウイルス感染症発生により、当初8~9月ごろに予定していた女子学生向けの説明会は中止した。 3)新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら8月末にオンラインオープンキャンパス、10月以降に公開型オープンキャンパス(中学生対象)を実施し、学校全体の説明や高専の魅力を発信した。</p>	◎ 既に達成している	情報につながらる広報活動のさらなる充実が必要(出前講座・公開講座の実施等)
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブースにより、女子学生の関心や期待を高め、女子学生に特化した取組を実施する。 ②-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)中学校が主催する進学説明会にて、国立高等専門学校が中心となり、高専の長所をアピールし、情報提供した。 2)オープンキャンパスは、公開講座を含め、中学生と保護者に対して、高専の長所をアピールし、情報提供した。 3)オープンキャンパス、公開講座等を実施し、高専の魅力を発信した。</p>	<p>1)中学校が主催する進学説明会にて女子中学生向け広報資料を配付した。 2)8月末のオンラインオープンキャンパスにおいて、女子中学生を対象とした活動を実施した。 3)女子学生向けに特化した取組を実施した。</p>	◎ 既に達成している	
<p>③ 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 また、社会ニーズを踏まえ、高度な人材育成に取り組むため、企業と連携したインターンシップ等の共同取組を、国立高等専門学校教育に活用し、高専専門学校教育に活用される。 ③-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ③-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)入学者確保アンケートの分析や入学者の選別の進捗の分析を行った。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)入学者確保アンケートの分析や入学者の選別の進捗の分析を行った。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>④ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ④-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ④-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑤ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑤-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑤-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑥ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑥-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑥-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑦ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑦-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑦-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑧ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑧-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑧-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑨ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑨-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑨-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑩ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑩-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑩-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	
<p>⑪ 専攻の質の向上を図り、学生の意向に沿った教育の提供を行う。 ⑪-1 国立高等専門学校教育にふさわしい豊かな資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保すること。各専攻(専攻)にふさわしい専門的・技術的・職業的知識・技能・態度を身に付け、卒業後、社会に貢献できる人材を育成する。 ⑪-2 新卒生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 - 海外協定の日本企業等への広報活動を実施する。 - ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特色や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>1)専攻1年次のインターンシップを実施する。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	<p>1)令和4年度に専攻1年次のインターンシップを実施した。 2)地域企業との共同研究を推進する。</p>	◎ 既に達成している	

令和4年度 法人本部 年度計画	令和4年度 年度計画 (高専名：一関工業高等専門学校)	進捗 ※新型コロナウイルスに関係するものは赤字	達成状況	課題 ※新型コロナウイルスに関係するものは赤字
<p>8-3 情報セキュリティについて「政府関係の情報セキュリティ対策のための統一標準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策推進等に関し、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ推進協議会を組織し、必要対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策推進等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。</p> <p>全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデント対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者等と連携し、情報セキュリティに関する研修、情報セキュリティチェックシートを実施すると、結果等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</p> <p>高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ専門委員会を組織し、メール送付機能の導入推進をはじめとした、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。</p> <p>国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント対応及びインシデント対応の連携共有を行うとともに、初動対応徹底のためにすぐやむを得ない場合は継続して行い、情報セキュリティインシデント発生及び被害拡大を防止するための対応を実施する。</p>	<p>1) 情報セキュリティ推進室を中心として、本校における情報セキュリティに関して、情報セキュリティ推進規則に基づき具体的な対策を実施し、学内の情報セキュリティの維持・向上を図る。</p> <p>2) 全教職員を対象とした情報セキュリティ講習会を開催するとともに、各種情報提供を行い情報セキュリティに関する啓蒙を図る。</p>	<p>1) 情報セキュリティ推進室を中心として、情報セキュリティに係る高専機構等からの連絡(注意喚起)を内に周知し啓蒙するとともに、教職員等においても学内情報セキュリティの維持・向上に係る取り組みを継続的に行った。</p> <p>2) 4月に全教職員を対象とした情報セキュリティ講習会を実施した。また、高専機構による教職員向け情報セキュリティ研修や情報セキュリティインシデント対応訓練を実施した。</p>	◎: 既に達成している	
<p>8-4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長の「リーダーシップ」のもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>	<p>1) 迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催に参加する。</p>	<p>1) 迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催に参加した。</p>	◎: 既に達成している	
<p>①-2 役員総会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有を図る。</p>	<p>1) 校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化に努める。</p>	<p>1) 校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化に努めた。</p>	◎: 既に達成している	
<p>①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特色を尊重するため、各種会議や、理事長と各国立高等専門学校校長との協議を通じ、各国立高等専門学校の意見を聞く。</p>	<p>1) 各種協議を通じ、必要に応じて学校運営方針や特長について意見を述べた。</p>	<p>1) 10月25日開催の理事長とアソシアックにおいて、校長より学校運営方針や特長等についての説明を行った。また、9月14日開催の機構本部事務局長及び人事課長との人事に関する懇談会においては、事務部長より学校の課題等についての説明を行った。</p>	◎: 既に達成している	
<p>②-1 法人全体の共通課題に関する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との協議等を実施する。</p>	<p>1) 理事長と校長との協議等を通して、法人全体の共通課題について認識を共有する。</p>	<p>1) 10月25日開催の理事長とアソシアックにおいて、理事長と校長との協議等を通して、法人全体の共通課題について認識を共有している。</p>	◎: 既に達成している	
<p>②-2 法人本部が作成した、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。</p>	<p>1) 研究使用不正防止、研究倫理等のコンプライアンス教育研修及びセルフチェックリストを実施し、コンプライアンス意識の向上に努める。</p>	<p>1) 2022年度分研究員の不正使用に関する研修会を9月14日～30日に開催及びセルフチェックを実施し、コンプライアンス意識の向上に努めた。</p>	◎: 既に達成している	
<p>②-3 事業に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>	<p>1) 法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>	<p>1) 法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行った。</p>	◎: 既に達成している	
<p>③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえ内部監査の整理を行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事へ報告するとともに、監事へ支援する職員が配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなどによる監査機能を強化する。なお、監事監査結果については随時報告を行う。</p>	<p>1) 監事法人任責や高専相互監査の指摘事項などを参考に、時宜を踏まえ内部監査項目に基づき内部監査を実施し、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。</p>	<p>1) 監事法人任責や高専相互監査の指摘事項などを参考に、時宜を踏まえ内部監査項目に基づき内部監査を実施し、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行った。</p>	◎: 既に達成している	
<p>④ 平成23年度に策定した公的研究員等に関する不正使用の再発防止策の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を推進し、加えて、各国立高等専門学校の研究担当責任者等とWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究員の適切な取扱いに関する協議等を行う。</p>	<p>1) 本校独自の公的研究員使用マニュアルを教職員に配付し、定期的に説明等を行い、教職員の意識向上を図る。 2) 機構が有する公的研究員等に関する不正使用の再発防止策の取組を徹底して行う。</p>	<p>1) 本校独自の公的研究員使用マニュアルを教職員に配付したうえで内容の精査を行わせ、意識啓蒙の向上を図った。 2) 機構が有する公的研究員等に関する不正使用の再発防止策の取組を徹底して行った。</p>	◎: 既に達成している	
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果目標を設定する。</p>	<p>1) 本校独自の年度計画を定める。</p>	<p>1) 本校独自の年度計画を定めた。</p>	◎: 既に達成している	